

V 有効性や効率性の向上の可能性があるとは判断した事務事業⇒⑥上記以外の方法(その他)

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
1	総合企画課	3040	企画政策調整事業	自治事務	両方可能性がある 平成24年に八千代市イメージキャラクターを作成し、キャラクターの活用に努め、市のイメージアップを図る。(市の総合的なイメージアップと市内外へのPRを図る)	ない
2	総合企画課 国際推進室	3666	八千代こども国際平和文化基金積立金	自治事務	有効性向上の可能性 こどもサミット事業や国際少年スポーツ大会事業に基金活用が可能なら、世界に貢献する国際人の育成が図られる。	ある こどもサミット事業は現在市内の小・中学校を対象に実施しているが、事業の長期ビジョンに「アジア各国の小・中学校との交流」とあり、今後海外での交流実現が課題。 国際少年スポーツ事業では、今後平和交流や文化交流を取り入れることが課題。
3	総合企画課 国際推進室	4194	多文化交流センター運営管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 平成24年度より国際交流協会と連携し、在住外国人の子どもを対象とした日本語教室を開設し、サービスの充実が図っていく。	ない
4	職員課	3022	人事管理事業	自治事務	両方可能性がある 組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ない
5	職員課	3027	職員研修事業	自治事務	両方可能性がある ・現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。 市町村職員中央研修所や千葉県自治研修センターで実施している、e-ラーニングの無料配信や無料の公開セミナーについて一層の周知を図り、職員に積極的に参加してもらう	ある ・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが、これについても経費増が予想される。
6	財政課	3035	財政管理事業	自治事務	両方可能性がある 行財政改革の取り組み及び事務事業評価制度の活用など、各事業の有効性・効率性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性・効率性の確認を行う。また、PDF化した当初予算書を市ホームページで公表することにより、経費の節減を図る。	ある 各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
7	財政課	3505	市債管理事業 (元金)	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	市債借入の抑制により、有効性・効率性向上の可能性はある	ある 起債を伴う投資的経費の抑制、臨時財政対策債の借入抑制に伴う財源確保
8	資産税課	4023	固定資産家屋 評価事業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	1.基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や減失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2.臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	ある 1. 基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。
9	健康福祉課	3207	環境衛生事務 事業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。	ある 建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。
10	健康福祉課 地域医療室	4113	地域医療対策 事業	自治 事務	有効性 向上 の 可能 性	増床計画に伴い医療提供体制の向上の可能性がもてるため。看護師等修学資金貸付事業の開始により看護師等の確保が得られる。	ある 経費の増。看護師等修学資金貸付事業においては、修学している人に貸し付けるため、直ぐに効果は表れない。
11	長寿支援課	9087	賦課徴収事業	法定受託 事務	効率性 向上 の 可能 性	過年分の滞納者については債権管理課の条件により滞納者情報を債権管理課に提供することにより平成24年度から処分を行うことになった。滞納者情報を債権管理課に条件により提供することにより、滞納処分を行うことができる。	
12	長寿支援課	9145	後期高齢者医療保険料徴収 事業	法定受託 事務	有効性 向上 の 可能 性	年金からの特別徴収及び納付環境の整備(口座振替、コンビニエンスストアでの納付取扱い)による利便性の向上を図り、未納者の減少、収納率の向上に努めている。なお、累積滞納者等については、平成24年4月に設置された債権管理課との連携を図る。	ない
13	障害者支援課	4106	障害者援護事業	自治 事務	効率性 向上 の 可能 性	障害者自立支援法の改正で障害者の負担が軽減されるサービスについては、市の独自施策による扶助を見直していきたい。	ある 市の独自施策による扶助の対象者に対しては、理解を得られるよう制度の改正の説明に努めたい。
14	障害者支援課	4197	地域自殺対策 事業	自治 事務	有効性 向上 の 可能 性	自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。	ある 自殺予防への関心の薄い一般市民や、働きざかりの中高年、失業中の人など社会的リスクの高い人へのアプローチが必要であるが、関心を喚起することが難しい。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
15	児童発達支援センター	3170	児童発達支援センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性 記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。 「八千代市児童発達支援センター在り方検討委員会」の提言を受けて、療育定員の見直しとともに療育と「ことばと発達の相談室」を同じ場所へ設置することで、センター機能と療育サービスの充実が図れることから、センター立替えについて検討していく。	ない
16	児童発達支援センター	4028	障害児(者)相談支援事業	自治事務	有効性向上の可能性 外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。 施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある 財政状況を充分考慮しながら検討していく。
17	健康づくり課	3224	保健センター管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 建設から26年経過しているため、修繕を必要とする箇所が多い。そのため改修計画をたて、施設の安全性を確保し、利用者が常に利用しやすい施設とする。	ある 建設後長時間が経過しており、修繕を必要とする箇所が多く、また、耐震対策も必要なため、今後大規模な修繕費用が見込まれる。
18	国保年金課	9006	賦課徴収事業	法定受託事務	両方可能性がある 納付環境の整備として、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱い、年金からの特別徴収を実施し、未納者の減少、収納率の向上に努めているが、今後においては、携帯電話の操作により納付が可能となるモバイル・レジの他、金融機関のキャッシュカードを端末に通し、暗証番号を入力することで口座振替依頼手続が完了する口座振替受付サービスの導入検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努めるとともに、平成24年4月に設置された債権管理課との連携により徴収体制の強化を図る。	ある モバイル・レジ、口座振替受付サービスの利用にあたっては手数料等の負担が生じるので、費用対効果を含めて検討する必要がある。
19	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	自治事務	両方可能性がある 県制度及び他市町村の動向等、常に情報収集に努め、これらの動きを踏まえ、助成内容を拡充することにより有効性の向上を図る。平成24年度は、12月診療分から小学校4年生から中学校3年生までの入院分について、現物給付を可能とすることにより有効性の向上を図る。	ある システム改修に伴う費用等
20	元気子ども課	4141	子ども相談センター事業	自治事務	有効性向上の可能性 ①要保護児童対策地域協議会実務者会議の委員で「子ども虐待防止マニュアル」を作成する ②児童虐待の早期発見から支援に係る取り組みとして、保育園・幼稚園・学校職員への研修を実施する。 ③相談援助活動に必要な専門的・知識技術を獲得している職員の配置。 ④外部の専門家からの助言・指導を受ける。 ＜得られる効果＞ ①と②を実施することで関係機関の共通した対応ができることから速やかな通告ができるようになり、早期発見から支援が可能になる。 ③と④を実施することで職員の専門性の向上と維持を図ることができる。	ある 相談対応や事務対応職員の人員増を図り体制を整えることで人件費の増加が見込まれる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由		⑤-3課題
21	元気子ども課	4210	放課後子ども教室推進事業	自治事務	有効性向上の可能性	開催場所、開催日数の拡充等により、有効性向上の可能性がある。よって、開催場所、開催日数等の再検討。	ある 学校の余裕教室の継続的な確保、開催地の増加によるコスト増などが課題。
22	子育て支援課	3167	保育園運営事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在保育園システムを使用できる端末が2台しかないの、各自1台を使用できるようにし、さらに税情報を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。 施設の老朽化対策や耐震化を行うことにより、安心で安全な事業運営が図れる。	ない
23	子育て支援課	3176	学童保育事業	自治事務	有効性向上の可能性	既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。 現在使用しているハードは導入から相当の年数が過ぎ、また使用しているシステムはハード導入時に職員が作成したもので、そのシステムにより児童台帳管理や保育料管理を行っているが、現在の既製のシステムと比較し効率性に欠けることは否めず、有効性・効率性から思料した時、ハード及びシステムの改善が必要不可欠である。	ない
24	母子保健課	3187	予防接種事業	自治事務	両方可能性がある	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種を実施し子宮頸がんの発生予防や感染症の発生及び重症化を予防する。 費用の負担については国等に対して強く要望していく。	ある 定期予防接種(不活化ポリオワクチン)及び任意予防接種を実施するためには、経費が増加する。
25	生涯学習振興課	3425	社会教育振興事業	自治事務	両方可能性がある	①家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、例えば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ②市内9公民館と総合生涯学習プラザの役割分担を決め、連携強化を図る。 ③ブックスタート事業を通じ、子どもの読書活動を推進する。	ない
26	生涯学習振興課	4090	総合生涯学習プラザ運営管理事業	自治事務	両方可能性がある	要求水準書を満たしているかをモニタリングにより確認し、毎月運営委員会を開催することで市民サービスに努めている。また事業者への要求水準書に基づき、平成24年4月に「まなびネットやちよ」をリニューアルし生涯学習情報の拡大やジム機器を全機種リニューアルした。なかでも人気機種マシンは5台から10台に増設し順番待ちの解消を図った。さらに情報提供コーナー等のパソコン、印刷機等もリニューアルし利用者の利便性を図った。	ある 利用者の拡大等の市民ニーズに応えるためには、経費増や近隣住民の理解が必要である。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
27	公民館	3890	公民館運営事業	自治事務	両方可可能性がある ○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。 ○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。 ○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。	ある 教育的意図の高い講座については、参加者が減少する傾向にあるため、市民への啓発方法等、講座の運営にあたっては工夫が必要である。
28	文化・スポーツ課	4061	文化施設運営管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 市民会館リニューアル整備事業により、市民ニーズに応え、全ての利用者にとって利用しやすい施設整備を行い、施設の長寿命化及び利用率の向上を図る。	ない
29	文化・スポーツ課	4073	体育施設管理事業	自治事務	両方可可能性がある 老朽化した有料公園施設の改修、勝田台中央公園の小体育館及び総合グラウンドの建設による機能の向上を前提として、施設管理と運営管理の統合等によりスポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性の向上を図る。併せて、適正な受益者負担を求めることも検討する。	ある 施設の改修等に伴い、一時的な経費の増大があるが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求めることが必要と考えられる。 また、市民サービスの向上を図るため、指定管理者との緊密な調整が必要である。
30	男女共同参画課	4065	男女共同参画推進事業	自治事務	有効性向上の可能性 男女共同参画課と男女共同参画センターとの連携を図るとともに、各種調査、男女共同参画プラン懇話会・推進会議からの意見収集による調査研究や男女共同参画に関する情報紙の発行により意識啓発を図る。平成24年度は職員意識調査をとおして、職員への意識啓発を更に進めると共に市民へ向けた啓発もより推進していく。	ない
31	男女共同参画課	4067	男女共同参画センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性 男女共同参画センターでの主催講座や相談事業等の実施により、男女が平等に豊かに暮らせるよう環境の整備と意識の啓発を図る。主催講座から新規のグループからの支援団体の更なる増加に努めると共に、施設設置目的に照らし、利用希望者の活動内容を幅広く捉え、登録団体を増やしていく。地域団体・企業等との連携のもと、市後援団体への貸し出しや、センターを利用した共催事業等を企画し、利用の拡大に努めていく。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
32	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	自治事務	両方可可能性がある 平成24年度から水・地質環境対策事業を水環境対策事業と地質環境対策事業に分離した。また、環境衛生保全事業の合併処理浄化槽の設置補助に係るの事務を水環境対策事業に統合した。 これにより、本来異なる手法で進める事業であるべきだった水環境と地質環境をそれぞれの指標で評価することが可能になる。 また、「水環境対策事業」については、汚濁状況の把握と汚濁対策が総合的な事業として展開・評価が可能となった。 「地質環境対策事業」については、休止していた汚染機構解明調査調査事業を再開できたとともに、汚染除去対策を推進できる資料が揃い始めている。	ある 1. 休止している事業の再開と対策事業のための予算を確保すること。2. 熟練職員の異動あるいは退職に備えて技術を伝承できる人員体制を築くこと。3. 専門的な研修に参加させること。
33	環境保全課	3683	音・振動環境対策事業	自治事務	両方可可能性がある 騒音・振動の測定技術を習得した人材を育成し、速やかに苦情等の対応ができるようにする。また、測定機器を充実する。 特定施設の台帳化を進め、苦情に速やかな対応や騒音・振動低減施策の基礎資料として活用する。	ある 騒音・振動測定技術の人材育成に時間が必要である。また測定機器の整備には経費を要する。
34	クリーン推進課	3228	廃棄物処理企画調整事業	自治事務	両方可可能性がある 廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化。また、リサイクルセンターを整備することにより、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果がある。	ある その他プラスチック類の回収を行うのに際し、リサイクルセンターの用地確保が課題。また、分別の細分化により、経費が増加し、受益者負担が増加することに対する、市民の理解を得ることには大きな課題がある。
35	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	自治事務	両方可可能性がある 広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、生ごみ・たい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収、ごみ減量学習会などの事業等を拡充推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。また廃食用油の回収量を増やす為、公民館等で拠点回収を検討する。	ある 経費増、市民・事業者等の理解
36	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	自治事務	両方可可能性がある 指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある 経費の増加、市民の理解と合意
37	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	自治事務	有効性向上の可能性 不適正行為の防止における、行為者に対する指導は、当該案件ばかりでなく、当該事案と同様の違反行為を企図している者にとっても、大きな異教を与える。 したがって、行為者との面談指導(指導事項票の交付、申述書の聴取、始末書の聴取、その他)について、担当者が多くの経験を積む必要がある。人事異動等により、そうした対応が取れない以上、指導に際し現職警察官を配置したり、退職警察官を採用することにより、効果的な指導が可能となると思われる。 清掃センター等不法投棄物の処理を行うセクションとの連携・統合のため、八千代市不法投棄対策連絡会議をせっちしているの、当該会議において、課題や問題を共有化し、具体的な対策に足並みをそろえることにより有効性を向上させることができると思われる。	ある 現職警察官の派遣要請にせよ、退職警察官の採用にせよ人件費の増加は避けられない。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
38	清掃センター	3240	焼却炉施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性 施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。 また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。 平成25年度から28年度に基幹的設備等改良工事を計画しており焼却施設処理能力の回復を図る。	ある ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の見直しを伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。 基幹的設備改良等工事においては、実施期間中の経費が増えることが考えられる。
39	都市計画課	3324	都市計画事業	自治事務	効率性向上の可能性 窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売があることから、臨時的任用職員等の活用により、業務の効率化が図られる。	ある インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。
40	都市計画課	4054	公共交通対策事業	法定受託事務	両方可能性がある 地域の公共交通としてのコミュニティバス等の試行運行やそれに係る評価等を民間に委託し、事業の効率化を図る。 通学児童の移動手段の確保、交通不便地域の住民の買い物や通院等の移動手段の確保等、市内移動の利便性を向上させるために、コミュニティバス等の試行運行を実施する。	ない
41	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	自治事務	両方可能性がある 公園等は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。 市事業による新設公園の設置。 公園施設長寿命化計画による遊具の保全・更新。	ある 環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人だが、登録団体や個人の加入が進んでいない。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要である。 また、地域自治会による組織的な取り組みとなるように働きかける必要がある。 新たに設置される公園の維持管理費用の増加。 公園施設長寿命化計画による遊具の保全・更新に伴う費用が必要である。
42	公園緑地課	3347	都市公園建設事業	自治事務	両方可能性がある 国の交付金を活用し、公園施設の整備や老朽化した施設のリニューアルを行う。	ない
43	公園緑地課	4209	総合グラウンド建設事業	自治事務	両方可能性がある 県立八千代広域公園の事業地を活用し、国の交付金を使って八千代市総合グラウンド等を建設することにより効率的・効果的な文化・スポーツ環境基盤の整備・充実が可能となります。	ある 県の公園用地に市の施設を整備するため、県の整備との役割分担やスケジュール等の調整を必要とする。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
44	産業政策課	4043	産業政策事業	自治事務	有効性向上の可能性 近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会と検討していく。 観光資源の発掘、活用を図るため、観光に係る懇談会を設置する。	ある 八千代ふるさと親子祭花火大会会場と八千代どーんと祭の来場者用の駐車場として使用している広域公園用地が「新川周辺地区都市再生整備計画」により、総合グランド等の整備が予定されているため、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会と協議調整を図りながら、今後の祭の開催実施にむけて検討する必要がある。
45	監査委員事務局	3110	監査事務事業	自治事務	両方可能性がある 監査結果について全庁的に周知徹底を図り、監査の指摘事項、要望事項については、監査対象部局のみならず、他部局においても類似事態の検証・是正を積極的に行うよう指示する。その結果、同内容の指摘、要望を複数の部局に対して繰り返す必要がなくなることから、監査の有効性、効率性の向上が図られる。	ない
46	教育総務課	3405	小学校施設整備事業	自治事務	有効性向上の可能性 小学校の適正配置を図るため、八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合を図る。	ない
47	教育総務課 文化財班	3790	文化財保護普及事業	自治事務	有効性向上の可能性 専門的分野の職員の増員により、職員の継続的な調査に基づき、市内に眠る多くの歴史的遺産を発見し、また、埋蔵文化財も重要遺跡の調査などの能動的な調査を可能とし、文化財の保護行政を積極的に展開できる効果を上げる。さらに、これらの事業の成果をもって普及啓発活動をより活発に展開できる。	ある 専門職員の増員と育成
48	教育総務課 文化財班	3805	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	自治事務	効率性向上の可能性 埋蔵文化財専門職員の増員と育成をすることにより、過去に行われた不特定遺跡調査事業及び公共事業関連遺跡調査事業において未整理のため報告書が刊行されていない事業の完結を図ることができる。また、不特定遺跡調査事業を活用することがより可能となり、埋蔵文化財の保護を積極的に推進することができる。	ある 担当職員の増員と経費の増加を伴う。
49	学務課	3384	学校教育総務事業	自治事務	両方可能性がある 八千代市立八千代台東小学校及び八千代台東第二小学校を統合することによって学校の適正規模になり、教職員の配置等がより適切に行われることにより、教育環境のさらなる充実が図れる。	ある 統合による様々な問題が考えられる(通学路や児童の心のケア等)
50	少年自然の家	3480	少年自然の家維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 施設の耐震化、プラネタリウム機器の更新、アスレチック場の改修及び施設・設備の老朽化対策。	ある 一時的な経費の増加及び工事による施設の閉鎖期間の対応等。
51	指導課	3385	情操芸術教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性 美術展の展示数及び参観者を増やすためには、土・日に展示できる会場や人的確保をすることが必要と考える。	ある 人的配置や会場借用等の経費増。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分		Ⅴ－⑥上記以外の方法(その他)		
						⑤－2理由	⑤－3課題	
52	指導課	3387	教育振興事業	自治事務	有効性 向上の 可能性	子どもサミット、郷土読本作成、学校要請訪問、外国人児童生徒教育相談員派遣等の事業を充実させることにより、児童生徒の社会性の育成、教員の指導力向上、外国人児童生徒の学校生活への適応等の課題解決を図り、学習環境の向上という所期の目的に近づくことができる。	ある	子どもサミットの参加人数や活動の拡大を図るために会場費等、また、外国人児童生徒教育相談員の人的配置の拡充を図るための人件費等、経費増。
53	指導課	3390	教育研修事業	自治事務	両方 可能性 がある	教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修の場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある	講師謝金等の経費増。
54	指導課	4078	八千代こども国際平和文化事業	自治事務	有効性 向上の 可能性	より積極的な国際交流ができるように、計画された国際交流の内容だけでなく、参加者が自主的な国際交流ができるように、支援していく。	ある	継続性のある国際交流にしていくために、業務量に伴う人員が不足している。
55	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	自治事務	両方 可能性 がある	現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて様々な非行が見受けられる。モニタリングの回数を増加させるとともに、千葉県のネットパトロールからの情報提供をもとに、より多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくこと、また非行に結びつきやすい場所を把握し重点的に街頭補導活動を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。またより多くのモニタリングができるように必要な知識と技術を持った再任用職員を新たに配置し活用していく。	ない	
56	警防課	4205	救急救助管理事業	自治事務	有効性 向上の 可能性	①再任用職員及び女性消防団員並びに消防職員全体で、救命講習会の普及啓発活動に取り組むとともに、受講対象者を10歳以上の若年層からとし、更なる救命率の向上を図る。	ない	
57	指令課	4045	指令管理事業	法定受託事務	両方 可能性 がある	1. 消防救急無線のデジタル化により通信の秘匿性の向上及びデータ通信等の高機能化が図られる。 2. 消防救急無線設備の運用開始(平成25年4月)以降の管理業務(保守委託)に係る維持管理経費が生じる。 3. 消防指令業務の共同運用により、住民サービス向上や行財政上の効果が認められるが、八千代市が消防指令業務の共同運用に参加する時期は平成32年度から参加予定であり、平成25年度から消防指令業務の共同運用等についての研究・調査に入る予定です。	ない	
58	給排水相談課	9811	水洗化促進費	法定受託事務	両方 可能性 がある	従来からの早期着工依頼文書配付や戸別訪問等の方法を見直し、再任用職員の活用による未接続世帯の減少を図る。	ない	

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
59	建設課	9841	汚水管渠改良事業	自治事務	有効性向上の可能性	国の下水道長寿命化支援制度を活用して、老朽化した下水道施設を計画的に改築・更新工事を進めることにより、有効性向上が図られる。	ある 実施にあたり、人員及び経費増。
60	建設課	9842	雨水管渠改良事業	自治事務	有効性向上の可能性	八千代1号幹線改良については、承諾を得、四市共同事業とすることで有効的な改良ができる。	ある 四市共同事業としての理解を得る必要がある。
61	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	自治事務	両方可可能性がある	詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ない
62	建設課	9972	マッピングシステム管理費	自治事務	両方可可能性がある	システムのさらなる構築の検討を進める。併せて職員のシステム操作に対する習熟度に差異があるため、研修等により、リテラシーの向上を図る。	ない
63	維持管理課	9806	ポンプ場維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。また、現在村上第2汚水中継ポンプ場の改修を実施中であり、その後に村上第1汚水中継ポンプ場を廃止することにより設備の補修に係る費用の軽減を図ることができることから、本事業の効率性は向上は図れる。	ない
64	維持管理課	9961	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	自治事務	有効性向上の可能性	災害時応急給水機材を備蓄することを事業化しているが、災害用井戸の活用と学校との連携で、応急給水用機材を有効に活用することができる。	ある 学校の災害用井戸の水質管理と維持管理費用の増加
65	維持管理課	9978	緊急用貯水槽設置事業	自治事務	有効性向上の可能性	緊急用貯水槽は配水管路の一部に大口径ダグタイル管を組み込み貯水槽の役割を果たせるもので、平常時は水道管路の一部として機能し、災害時に管路が破損しても両端の弁を遮断することにより、弁間の水が貯水槽に貯留され応急給水水源として活用できる。	ある 緊急用貯水槽の維持管理費の増加